

# こんにちは、 日本共産党井上けんじです

日本共産党南地区委員会 5371-9164 自宅 5(FAX 兼用) 6 9 1 - 3 3 2 3

日本共産党京都市議員団 5 2 2 2 - 3 7 2 8 FAX 211-2130 '16年 4月 24日号

市議員団ホームページ <http://web.kyoto-inet.or.jp/org/cpgkyoto/> E-mail [cpgkyoto@mbox.kyoto-inet.or.jp](mailto:cpgkyoto@mbox.kyoto-inet.or.jp)



## 憲法違反の安全保障法を廃案に

4月19日、憲法違反の安全保障法＝戦争法を廃案にと、市役所前にて集会。その後、四条河原町までパレード、沿道の人たちにも呼びかけました。

## 政府の大企業・大金持ち減税のカラクリ

税引き後 80	税金 20
---------	-------

税引き前利益 100

仮に100の税引き前利益があり、税率20%とすれば、税金は20。ところが、

①実際は利益なのに利益に算入せず、実際は損金なのに損金に算入せず、という項目をつくり、100の利益を例えば80に見せかける＝課税ベースの縮小。

②税率自体の値下げ(例えば15%へ)

③計算した税金から更に減税＝税額控除

税率 15% =	①利益を
税金 12。	80に縮小

②税率を15%に値下げすると、80×0.15  
税金 12。

税金 10	2	←税額控除
-------	---	-------

③更に税額控除を2とすると、税金は半分の10にまで下がることになる。

富岡幸雄中央大学名誉教授の著書「税金を払わない巨大企業」という本(文春新書)2014年・文藝春秋社)によると、大企業は、軒並み、法定の税率よりも、実際は低い税率でしか税金を払っていないことが紹介されています(右下の表は同書の37ページより)。勿論、脱税という意味ではなく政府の減税政策のためです。

また企業の市民税は、

右下の表では京セラが紹介されていますが、富岡教授と同じ方法で井上議員が試算した結果、京

都の大企業のはほとんどは同様の傾向です。また、山家悠紀夫著「消費税増税の大ウソ」2012年、大月書店)によると、

京セラの稲盛和夫名誉会長は、証券優遇税制で、2003年からの9年間で、5億円以上の減税と紹介されています。

また、山家悠紀夫著「消費税増税の大ウソ」2012年、大月書店)によると、

市長も政府も、口を開けば「財政危機」。だから、やれ消費税増税だ、社会保障はガマンせよ、等々、市民への負担押しつけ一辺倒の政治が続いています。しかし本当に財政危機なのか。井上議員が調べた結果の一端を紹介します。

# 「財政危機」は本当か!?

表 1-c. 実効税負担率の低い大企業 21~35 位

2013年3月期 法定正味税率 38.01% の時期

社名	2013年3月期			
	区 分	税引前純利益 (百万円)	法人税等 (百万円)	実効税負担率 (%)
21 住友金属鉱山	事単	88,376	19,778	22.38
	事単	122,455		
22 京セラ	事単	68,802	16,139	23.46
	事単	101,363		
23 デンソー	事単	196,134	47,468	24.20
	事単	921,900		

税引前純利益に対し、本来、38.01% = 26,152百万円①の税金を払うべきところ、実際は16,139百万円② = 23.46%しか払っていない。① - ② = 10,013百万円 = 約100億円の減税。法人税等とは、法人税 + 法人府市民税。

～2016年 南区日本共産党後援会1泊旅行のご案内～



会費 **¥25,000-**

★出発日: 5月8日(日)～1泊2日

★集合場所: 元 宮川眼科前

★集合時間: 午前 8:40

★宿泊先: 皇神温泉湯元ホテル阿智川



参院選 勝利・躍進で **力あわせ、未来ひらく。**